

利尻富士町港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 利尻富士町

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度(2021-2030)

1. 事業概要

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用		事業開始年度		昭和56年度
職 員 数	0人		港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)		地方港湾
年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載					
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H29	271,062人	H30	252,307人	H31 254,604人
年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	H29	2,725千円	H30	1,632千円	H31 2,485千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	37.9%	H30	41.1%	H31 38.5%
経費回収率* ※過去3年度分を記載	H29	8.9%	H30	7.4%	H31 7.9%
民間活用の状況	ア 民間委託		清掃・管理を委託		
	イ 指定管理者制度		-		
	ウ PPP・PFI		-		

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 使用料形態

* 施設区分の中で複数の使用料形態がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(R1年改正)	(H20年改正)	(a/b)%	(H0年改正)	(b/c)%
ふ 頭 用 地	舗装・未舗装	8円(1日1㎡)	改定なし	-	-	-
		占用の場合 251円(1日1㎡)	占用の場合 240円(1日1㎡)	104.60%	-	-
上 屋	荷さばき上屋					
	燻蒸上屋					
	旅客上屋	488円(1月1㎡)	業務部分(1)1年につき898,000円 業務部分(2)1年につき43,000円 売場部分1年につき148,560円 食業部分1年につき857,720円 喫茶部分1年につき343,560円			
	旅客上屋 (広 告 掲 出)	112円(1月1㎡)				
荷 役 機 械						
引 船						
貯 木 場						
そ の 他						

* 各項目の単位を明記すること

2. 経営の基本方針

平成26年に現在のフェリーターミナルが完成し、施設使用料は2,000千円前後である。年間船舶乗降旅客数は、夏場の観光客入込数が影響するため、施設を適切に管理し、運営に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

・投資の目標に関する事項

R2においてボーディングブリッジの修繕を行い、5年後のR7においても同様の維持補修費を20,000千円計上している。

② 収支計画のうち財源についての説明

・繰入金に関する事項

地方償還金や管理運営費について、営業収益において賄えないことから、一般会計繰入を60,000千円程度計上している。R8以降は、建築の地方償還の一部が終了するため30,000千円程度の繰入を計上している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

特になし

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	—
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	—
防災・安全対策に関する事項	—
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	—
その他	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料形態に関する事項	飲食提供スペースを未利用にすることがないよう、随時施設の情報提供を行い利用してもらえようとする。
取扱貨物量に関する事項	—
船舶乗降旅客数に関する事項	観光繁忙期において利用者に不便無いよう施設管理を適切に行う。
繰入金に関する事項	営業収益を少しでもUPさせ、一般会計からの繰入を抑える。
資産の有効活用に関する事項	—
その他	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	—
職員給与費に関する事項	—
委託費に関する事項	—
その他	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	事業の運営について、概ね5年ごとに検証し、必要があれば経営戦略の更新等を検討します。
-------------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

区 分	年 度	H31	R2	R3	(単位:千円, %)									
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
収支再差引	(E)+(I) (J)	△ 90	22	100	100	5	114	174	88	158	29	103	78	
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	268	178	200	300	400	405	519	693	781	939	968	1,071	
前年度繰上充用金	(M)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	178	200	300	400	405	519	693	781	939	968	1,071	1,149	
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)													
実質収支	赤字 (P)	178	200	300	400	405	519	693	781	939	968	1,071	1,149	
	赤字 (Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	38.5	19.9	38.5	38.6	38.0	40.7	48.3	63.0	62.8	62.0	61.7	61.2	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	5,106	4,862	4,741	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他会計借入金残高	(W)													
地方債残高	(X)	331,048	291,182	251,015	210,545	169,770	133,596	107,077	92,733	78,220	63,535	48,677	33,643	

○他会計繰入金

区 分	年 度	(単位:千円)											
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		19,705	8,532	20,340	20,600	20,200	20,000	19,800	19,500	19,400	19,100	19,000	18,800
うち基準内繰入金		1,600	1,452	1,302	1,150	998	843	713	606	521	436	349	261
うち基準外繰入金		18,105	7,081	19,039	19,450	19,203	19,157	19,087	18,894	18,879	18,665	18,652	18,539
資本的収支分		41,469	67,806	40,167	40,470	40,775	36,174	46,519	14,344	14,513	14,685	14,858	15,034
うち基準内繰入金		19,784	19,933	20,084	20,235	20,388	18,087	13,260	7,172	7,257	7,343	7,429	7,517
うち基準外繰入金		21,685	47,873	20,084	20,235	20,388	18,087	33,260	7,172	7,257	7,343	7,429	7,517
合 計		61,174	76,338	60,507	61,070	60,975	56,174	66,319	33,844	33,913	33,785	33,858	33,834